

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	訪問介護事業			事業コード	450
所属コード	66100	課等名	高齢者支援室	係名	
課長名	渡邊 光市	担当者名	新屋 博子	内線番号	3564
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名	介護保健サービス費特別会計 1 款 1 項 1 目 訪問介護事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 12 年度	
根拠法令等	介護保険法			

(2) 事務事業の概要

介護保険適用者にホームヘルパーを派遣し、生活援助及び身体介護を行い、在宅生活を維持支援した。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 12 年度に創設された介護保険制度によって「措置」から「契約」に移行した際に、利用者へのサービスの継続を図るため、介護保険事業所として指定を受けた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

以前に比べ、民間事業者が数多く存在し、ヘルパーの業務能力も向上している。受け入れ先が容易に見つからないケースについて、市で対応しなければならない場合が想定される。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

在宅の介護保険認定者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(介護保険事業状況報告より)	人	6,477	7,066	7,400	7,608	
B 利用希望者数	人	8	8	7	7	
C 利用者数	人	8	8	7	7	

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

ケアマネージャーが立案したケアプランに沿って対象者の自宅にホームヘルパーを派遣し、生活援助及び身体介護を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 延べ利用者数	人	590	490	490	605	
B 延べ訪問時間数	分	51,330	61,747	61,750	57,150	
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

介護度の進行防止と家族の介護負担の軽減により、在宅生活を送ることができる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 利用者数/利用希望者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円				0
	②県	千円				0
	③地方債	千円				0
	④一般財源	千円	3,099	3,174	3,752	3,267
	⑤その他(サービス収入)	千円	2,386	2,950	2,255	2,524
	A 小計 ①～⑤	千円	5,485	6,124	6,007	5,791
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	100	100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	400	400	400	400
計	トータルコスト A+B	千円	5,885	6,524	6,407	6,191
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：高齢者が住みなれた地域で在宅生活を継続できるという点で結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：高齢社会の急速な進展の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、訪問介護サービスをはじめとした在宅ケアを充実させていくことが不可欠となる。しかし、介護保険制度の導入から10年余りが経ち、訪問介護事業には、民間企業やNPOをはじめとした多様な主体からの参入がなされていることから、直営事業所の存続について検討を行った。

③ 対象の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がない

理由：高齢者の人口の増加に伴い処遇困難ケースの増加も見込まれることから、事業所継続の必要があるが、ホームヘルパーの定年退職のため介護職員の減員により直営事業所を平成24年3月31日で廃止した。利用者を民間の類似事業(介護サービス事業)者へ移行し継続してサービスが受けれるよう措置した。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地はない。

理由：処遇困難ケースの対応を主たる業務としており、現状で成果向上の余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：利用者は希望するサービス事業者を選択できることから、市事業所の利用を押し付けたり、拒んだりすることはない。

(4) 効率性評価

費用対効果の向上余地はない。

理由：毎日の活動報告の処理と事業所の管理に係る事務であり、削減できない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

平成 24 年 3 月 31 日をもって事業を廃止した。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

同種のサービスを行う民間事業者が数多く存在することから、平成 23 年度をもって直営事業所及び事業を廃止した。